

平成 21 年 5 月 14 日

秋田県議会
議長 大野 忠右エ門 殿

(社) 秋田経済同友会 代表幹事 佐藤暢男
代表幹事 伊藤碩彦

農林商工委員会の分離に関する提言

陽春の候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当経済同友会の活動に格別のご高配を賜り、篤くお礼申し上げます。

さて、秋田県議会には議会運営委員会に加えて五つの常任委員会が設置されております。そのうちの農林商工委員会に関して、秋田経済同友会として下記の趣旨から「農林」と「商工」の所管の分離を提言いたします。

未曾有の世界的経済危機は好転の兆しを見せず、本県経済にも企業倒産や人員整理など大きな影響を与えており、県内経済の活性化や雇用確保などに早急な対策が求められております。また、大型小売店舗の郊外進出に伴う既存商店の低迷、秋田市など都市部中心街の再開発、中小零細企業の保護・育成など課題も山積しております。

農林漁業に目を転ずれば、経営者の高齢化や後継者不足、耕作地の放棄、休耕田の荒廃、民有林を中心にした森林の荒廃などが叫ばれて久しい一方で、農業への企業参入、法人化など大きな転換期を迎えております。先の秋田県知事選挙でも各候補者は農業政策の重視を打ち出しておりましたように、農業が県勢伸長の柱を担うことは将来においても変わることはありません。

これら諸課題に対して農林商工委員会ではこれまで審議、議論を深めてきたものと当経済同友会も認識しております。しかし、こうした状況下、農林漁業や商工関係の審議に関しては従来にも増して集中的、効率的な議論が求められていると思料いたす次第です。

よって秋田経済同友会は、「農林」分野と「商工」分野の審議をより深化させ、諸課題を迅速に克服するためにも農林商工委員会を分割し、個別の委員会にすることを提言いたします。東北の近隣県を見ても青森、岩手、山形の三県議会では単独の「農林水産委員会」が設置されております。

どうぞ当経済同友会の提言の趣旨をお汲み取りいただき、ご検討いただけますようお願い申し上げます。